

サイバーセキュリティ関係予算確保に向けた決議

平成27年12月4日
自由民主党
情報通信戦略調査会
IT戦略特命委員会

はじめに

昨今のサイバー空間を取り巻くセキュリティ上の脅威は、先に発生した日本年金機構による情報漏洩事案に象徴されるように、ますます増大しており、わが国の社会経済活動や国民生活は、今まさに深刻なサイバー攻撃の脅威にさらされている。しかしながら、サイバー空間を「守る側」の体制については、官民ともに人材・投資の両面において圧倒的に不足し、危機的な状況に立たされている。

このような認識と危機意識のもと、党として、本年4月に党IT戦略特命委員会が「今後のサイバーセキュリティ政策の在り方に関する提言」を、本年7月に党情報通信戦略調査会が「サイバーセキュリティ対策の強化に向けた緊急提言」を、同月に文部科学部会・IT戦略特命委員会が「サイバーセキュリティ人材育成に向けた提言」をそれぞれ取りまとめ、セキュリティ人材の育成、サイバー攻撃への対処、マイナンバー導入を踏まえた地方公共団体における対応強化、オリンピック・パラリンピック東京大会など幅広い観点から、政府に対して提言を行った。

しかし、これらの提言及びこれを踏まえた各府省の平成28年度概算要求以降も、サイバー攻撃の熾烈化やサイバーテロの脅威の高まりなど国際情勢は急変しており、わが国のサイバーセキュリティ対策について更なる強化を図ることが焦眉の急であり、官民を挙げた抜本的な取組の強化とともに、そのための予算確保を確実に行うことが必要である。

党情報通信戦略調査会及びIT戦略特命委員会は、このような認識と危機意識のもと、サイバーセキュリティ関係予算確保に向けた決議を取りまとめた。本決議に盛り込まれた提言が、政府のサイバーセキュリティ政策の推進に係る予算編成に適切に反映され、これに基づき、各種施策が官民連携のもとに着実に実行されることを強く要望する。

1 平成28年度政府予算案等への対応

本年度後半から来年度にかけては、平成28年1月のマイナンバー制度の本格的な開始、同年5月の伊勢志摩サミットの開催等が予定されており、その着実な実施に向け、サイバーセキュリティ対策強化のため所要の予算を確保する必要がある。

[主な施策]

- ① 政府機関の保有する情報システムに係るセキュリティ対策強化に向けた予算の確保(インターネット接続口の集約化、大量の個人情報等の重要情報に係る情報システムのインターネットからの分離、標的型攻撃対策としての多重防御の取組の強化等)
- ② マイナンバー制度のセキュリティ確保のための予算の確保(地方公共団体の情報システムのセキュリティ対策^(※)の強化に対する国の積極的な支援等)
※ 自治体情報セキュリティクラウドについては、将来的に統合が図られるよう、仕様の標準化を図り、ベンダーロックインを回避することが前提。
- ③ 平成28年5月の伊勢志摩サミット開催に向けたセキュリティ対策の強化
- ④ 内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)の抜本的な機能強化(GSOC システムの 抜本的強化、監視対象の拡大等)
- ⑤ セキュリティ人材の育成に向けた府省連携による積極的な取組の強化(国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)における実践的な演習環境の拡充、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)における高度人材育成、政府機関における専門人材育成強化に向けた方針の明確化、enPITを含む大学・高専における人材育成の強化に対する支援、国立大学のセキュリティ対策強化等)
- ⑥ セキュリティ関連技術開発への積極的な取組(戦略的イノベーション創造プログラムの推進、国立研究開発法人理化学研究所や国立情報学研究所等における研究開発体制の 整備等)

2 2020年頃を見据えた中期的な課題への積極的な対応

2020年に開催されるオリンピック・パラリンピック東京大会におけるサイバーセキュリティ対策に万全を期すことをマイルストーンとしつつ、2020年代初頭を見据えたサイバーセキュリティ対策の強化を継続的に図る必要がある。

[主な施策]

- ① 政府機関におけるサイバーセキュリティ対策の強化に向けた継続的な取組
- ② 2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会に向けたサイバーセキュリティ対策予算の十分な確保

- ③ 社会的課題の解決に資するIoTソリューションのサイバーセキュリティ確保のための取組強化
- ④ 産学官連携によるセキュリティ人材育成に対する支援の強化
- ⑤ 重要インフラ等を含む防御能力向上のための官民間・民間のインシデント情報等の共有体制の強化に向けた支援
- ⑥ サイバー攻撃情報等の情報収集・共有等、国際的な連携の強化

上記を実現するためのサイバーセキュリティ特別枠やサイバーセキュリティ基金の創設（IT投資によるコスト削減分をセキュリティ対策に充てる等の取組を含む）。